食料自給率を考える

わが国の食料自給率（カロリーベース）は、ほぼ一貫して低下傾向にあり、1998年度以降は５年連続して40％と低迷している。この理由としてよく挙げられるのが、国民の食料消費における①食の内容の変化（米消費の減少と畜産物・油脂類消費の増加）や、②食の形態の変化（外食・中食利用機会の増加）といった需要サイドのニーズ変化である。確かに、供給側の条件を置いて考えると一面の正しさをもっているように思える。

①の食の内容の変化について見れば、自給率96％（数量ベース、2002年度、以下同じ）と唯一国内自給体制を維持している米の消費割合が、1965年度の44.3％（カロリーベース、以下同じ）から約半分の23.5％に低下し、自給率53％の肉類や13％の油脂類の消費割合が、それぞれ6.4％→15.4％、6.5％→14.6％へと２倍以上に増加したわけだから、算術的には当然のこととも言える。なお、1965年度の食料自給率は73％であった。ここで注意しなければならないのは、1965年度における肉類の自給率は輸入自由化前で90％と高かったが、油脂類の自給率は既に31％と低かったことであろう。

②の食の形態の変化について見れば、①の食の内容の変化ほど単純には分解できないが、国民の食料消費がいわゆる業務用需要を通して行われ、業務用需要がその低価格性等から輸入農水産物指向を強めており、例えば野菜の輸入量が国内生産量の２割強に達して増加基調にあること等が挙げられよう。野菜の自給率は1965年には100％であったが、2002年度には80％までに低下している（もっとも野菜の消費割合自体は1965年も2002年も3.0％で変わらないため、食料自給率の低下への算術的影響度は低い）。

一方、供給側の事情については、肉類において輸入自由化等に起因する自給率の低下が、1965年度から2002年度の間に90％→53％の形で進行したこと等が挙げられる。ここで注目しなければならないのが、肉類の品目別自給率には輸入飼料による生産部分が含まれていることである。その数値は、2002年度で50％、1965年度でも既に45％に達している（いずれも畜産物ベースで、肉類に牛乳・乳製品、鶏卵が加わった場合の数値）。要するに、食料自給率73％であった40年前において、油脂類を含めて既に国民食料の供給構造には問題があったということである。

専業農家比率が高いこと等を除けば、日本とその食料･農業事情が大変似通っているお隣り韓国でも、米の消費割合の低下を主因として食料自給率の低下が進んでいる。2002年度の食料自給率は47％と前年度からさらに２％低下した。韓国においても食の洋風化、外部化が急速に進行している。日韓に共通するのはパン食等に欠かせない小麦の自給率が低いのと、水田農業を基盤とするが故の飼料穀物の自給率の低さと思われる。

食料自給率の向上には、国民食料の消費実態･ニーズ変化に合わせた供給体制の再構築（現時点で自給率の低い品目の本格的な生産対策等）が必須であろう。

（基礎研究部 主席研究員　藤野信之）